

2022年度公文書館機能普及セミナーin島根

## 中国地方基礎自治体を対象に実施した 公文書管理に係る調査結果の中間報告

### 旧役場文書について

令和4年11月29日（火）香川県立文書館 嶋田典人

#### はじめに

- アンケート調査の第16問から旧役場数と文書が残されている市町村を作表。
- 昭和の大合併以前／昭和の大合併から平成の大合併までを分けて分析。
- 特に昭和の大合併以前を中心に分析。
- 旧役場文書に関わる第16問から第13問～第15問を考察。
- 昭和の大合併以前の文書は希少性、地域性、歴史資料性。
- 首長部局（文書主管課）／教育委員会の管理の違いに関心。

## 資料 1 から

- 中国 5 県と四国 4 県の比較から 山口県の残存率が高く、次に広島県、香川県、徳島県と続く。
- 残存率 100% の基礎自治体がどの県にも存在する。
- 中国 5 県残存基礎自治体で 10 を超える基礎自治体数は広島県と山口県
- 松江市は 50 / 50 で残存率 100%
- 旧役場数が 100 を超える岡山市が 9 / 104
- 公文書館のある広島市が 52 / 73

## 資料 2 から

- 昭和の大合併から平成の大合併期まででは、中国 5 県と四国 4 県の比較からは、どの県も残存率は過半数を満たしている。山口県の残存率が高く、次に愛媛県、島根県と続く。何れも 80% を超える。
- 平成の大合併で支所になるなどの変遷の中で旧役場文書（昭和の大合併以前の旧役場文書も含む）、本庁に移動した文書とそのまま支所にある文書があるが、「そのまま」が多く残存率が高くなっていると考えられる。

## 資料 3 から

- 首長部局と教育委員会のアンケート回答から管理業務の担当がわかる。
- 昭和の大合併以前の文書を管理している基礎自治体について分析してみた。
- ◎は首長部局と教育委員会双方が同一内容で回答したもの。
- ◎○は双方回答しているものの残存数の差がある。多い方が◎少ない方が○で示している。
- 首長のみ回答している基礎自治体は「首長」、教育委員会のみは「教委」と記している。×はアンケートには回答しているものの残存数ゼロ回答。広島県、山口県の基礎自治体では「首長」がほとんど。

## まとめ

- 昭和の大合併以前の旧役場文書のある基礎自治体から考えると山口県、広島県の自治体では公文書管理に基づく保存がなされている特徴がある。
- 周南市は、目録を山口県文書館に提出との記述がある。
- 四国の調査報告の時に述べた県立公文書館の存在。
- 安芸高田市が公文書管理条例制定。
- 広島市が公文書館設置条例による公文書館。

## 昭和の大合併期以前の集計

## 資料1

県名	昭和の大合併期以前残存数	昭和の大合併期以前旧役場数	残存率 (%)
鳥取県	71	300	23.7
島根県	73	406	18.0
岡山県	97	562	17.3
広島県	246	573	42.9
山口県	213	307	69.4

徳島県	59	161	36.6
香川県	74	200	37.0
愛媛県	68	344	19.8
高知県	26	245	10.6

鳥取県	昭和の大合併期以前残存数	昭和の大合併期以前旧役場数
米子市	1	28
倉吉市	16	19
岩美町	12	13
日吉津村	1	1
日南町	15	15
日野町	3	8
江府町	4	4
●●	7	9
●●	12	12
計	71	

島根県	昭和の大合併期以前残存数	昭和の大合併期以前旧役場数
松江市	50	50
浜田市	11	45
美郷町	4	10
津和野町	6	9
●●	1	8
●●	1	2
計	73	

岡山県	昭和の大合併期以前残存数	昭和の大合併期以前旧役場数
岡山市	9	104
倉敷市	54	61
早島町	1	1
矢掛町	7	7
鏡野町	15	15
勝央町	3	7
●●	5	15
●●	3	17
計	97	

広島県	昭和の大合併期以前残存数	昭和の大合併期以前旧役場数
広島市	52	73
呉市	1	41
竹原市	2	10
福山市	75	86
大竹市	6	6
廿日市市	14	17
安芸高田市	6	25
江田島市	12	12
海田町	3	4
坂町	1	1
北広島町	14	18
神石高原町	10	34
●●	14	30
●●	36	42
計	246	

山口県	昭和の大合併期以前残存数	昭和の大合併期以前旧役場数
下関市	48	51
山口市	28	37
下松市	7	7
岩国市	31	36
長門市	12	12
周南市	29	29
周防大島町	16	16
上関町	2	2
●●	23	26
●●	10	11
●●	4	4
●●	3	4
計	213	

(2022.11.23 嶋田典人作成)

昭和の大合併から平成の大合併期までの集計

県名	昭和の大合併から平成の大合併期の残存数	昭和の合併から平成の大合併期の旧役場数	残存率 (%)
鳥取県	20	39	51.3
島根県	48	59	81.4
岡山県	50	78	64.1
広島県	57	86	66.2
山口県	47	56	83.9
徳島県	34	50	68
香川県	34	43	79.1
愛媛県	58	70	82.9
高知県	28	53	52.8

資料2

県名	現在の基礎自治体数
鳥取県	19
島根県	19
岡山県	27
広島県	23
山口県	19
計	107

(2022.11.23 嶋田典人作成)







県名	基礎自治体名	昭和の大合併以前 残存数	昭和の大合併以前 前旧役場数	昭和の大合併以前 前旧役場数 のみのみ	昭和の大合併以前 の旧役場 文書残存 状況	第14 問(保 管場 所)公 文書館	図書・ 博物・ 資料館	本庁	支所	自治 体史	学校	その 他 出張 所・ 公民 館等	現用	第15問 有無と公開 開	目録 非公開	平成 の大 合併 期 の 合併 有無	昭和の大 合併から 平成の大 合併期 の文書 残存 旧役場数	回答部局1	回答部局2
広島県	●●	14	30	◎	◎		○	○						××	○	○	2	教委	首長
広島県	●●	0	42	×	引継		○	○						○×	○	○	6	教委	
〃	〃	36	42	首長	引継			○					○	××	〃	〃		首長	
山口県	下関市	10	51	○	資料館資料整理室付	○					○			○	○	○		教委	
〃	〃	48	51	◎	引継		○	○						××	〃	〃	5	首長	
山口県	山口市	0	37	×	引継			○				○		××	○	○		教委	
〃	〃	28	37	首長	引継			○				○		××	○	○	6	首長	
山口県	下松市	7	7	◎	合併していない									×	×	×	1	教委	首長
山口県	岩国市	0	36	×	無回答									○	○	○		教委	
〃	〃	31	36	首長	一部引継		○	○						〃	〃	〃	8	首長	
山口県	長門市	0	12	×	無回答									○	○	○		教委(総務 課回答に同 じ)	
〃	〃	12	12	首長	引継		○	○				○		○×・××	〃	〃	4	首長	
山口県	周南市※	29	29	◎	引継		○	○						○×	○	○	4	教委	首長
山口県	周防大島町	16	16	教委	一部引継		○	○				○		××	○	○	4	教委	
〃	〃	0	16	×	引継			○						○×	〃	〃		首長	
山口県	上関町	2	2	◎	合併していない			○				○		○×・××	×	×	0	教委	
〃	〃	2	2	◎	合併していない									××	〃	〃		首長	
山口県	●●	23	26	◎	引継			○				○		○×	○	○	6	教委	首長
山口県	●●	0	11	×	把握していない									××	×	×		教委	
〃	〃	10	11	首長	一部引継			○					○	〃	〃	〃	1	首長	
山口県	●●	4	4	◎	合併していない		○							○×	×	×	1	教委	首長
山口県	●●	3	4	首長	合併していない												1	首長	

※ 周南市 総務部法務コンプライアンス課(目録は山口県文書館に提出)

(2022.11.23 嶋田典人作成)